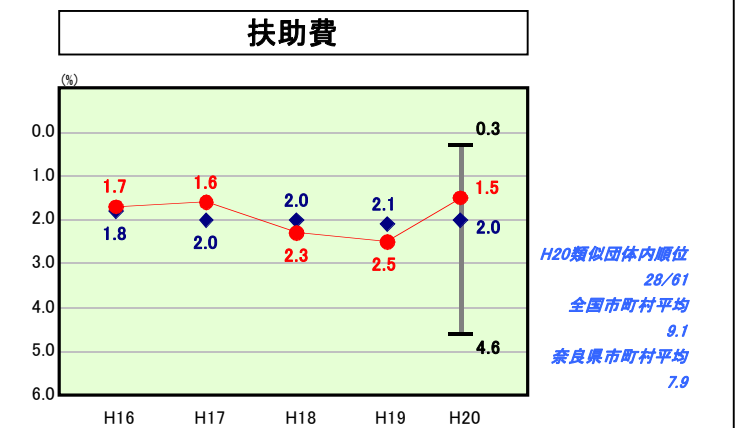
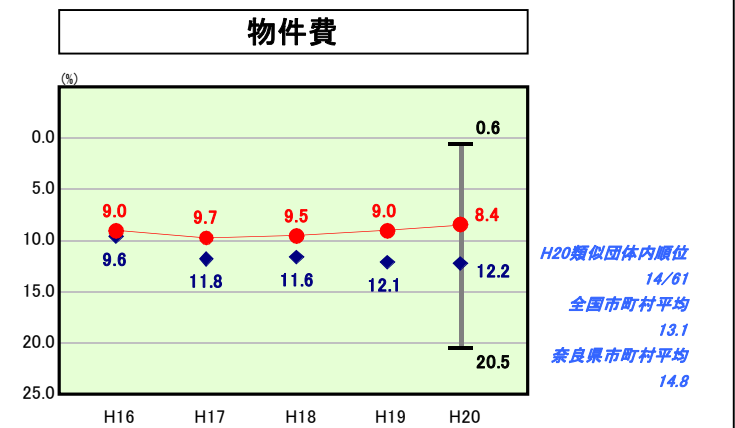
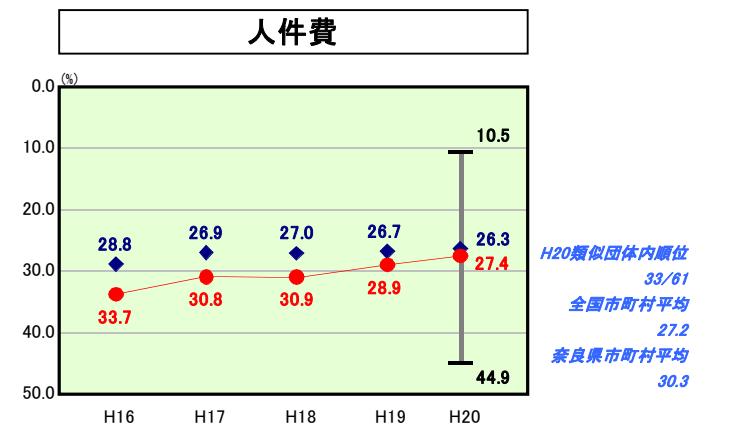
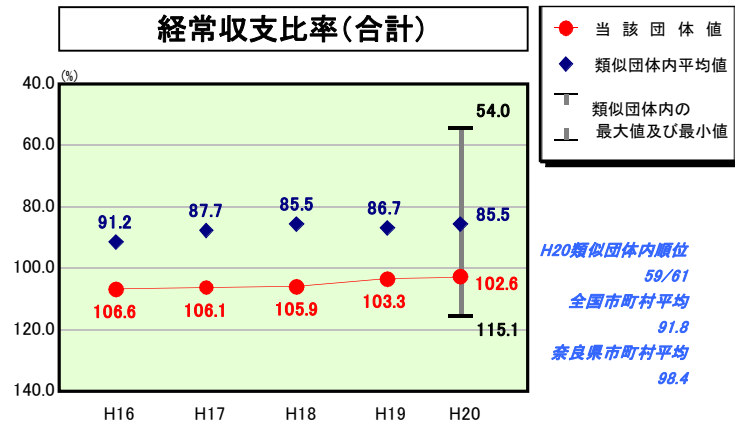
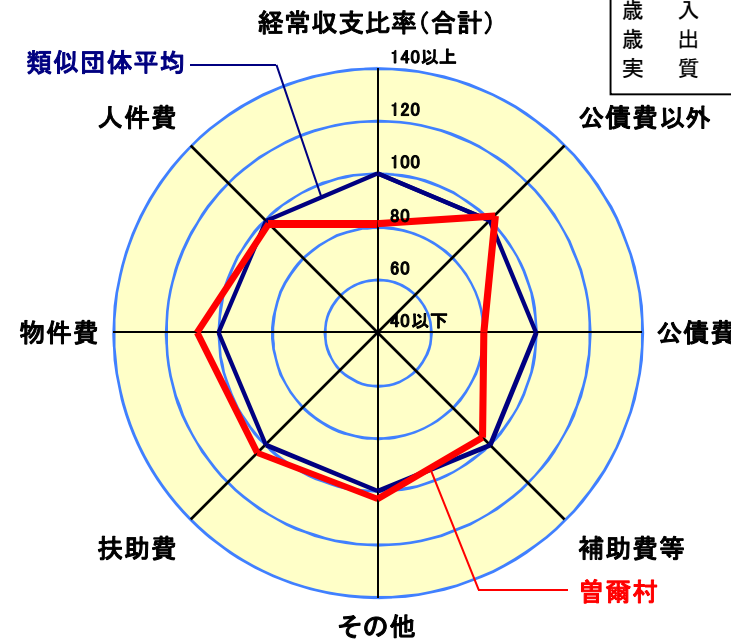


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	1,949人(H21.3.31現在)
面積	47.84 km ²
標準財政規模	1,334,335千円
歳入総額	1,927,688千円
歳出総額	1,749,910千円
実質収支	161,736千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

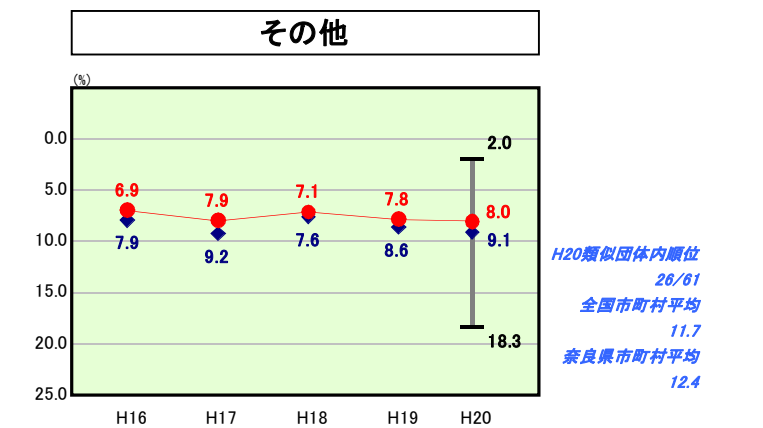
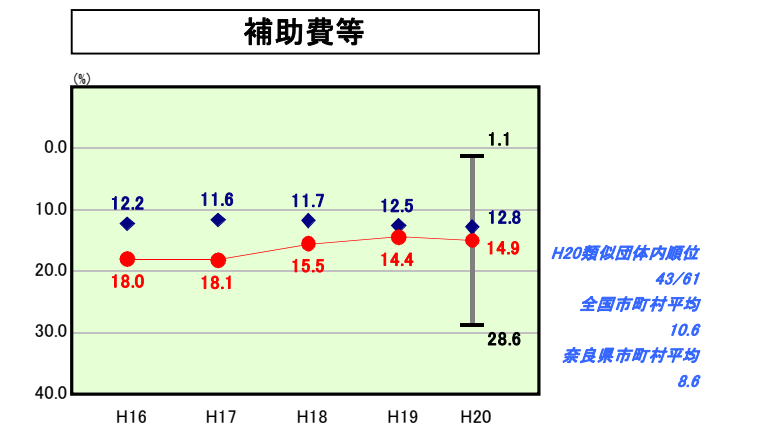
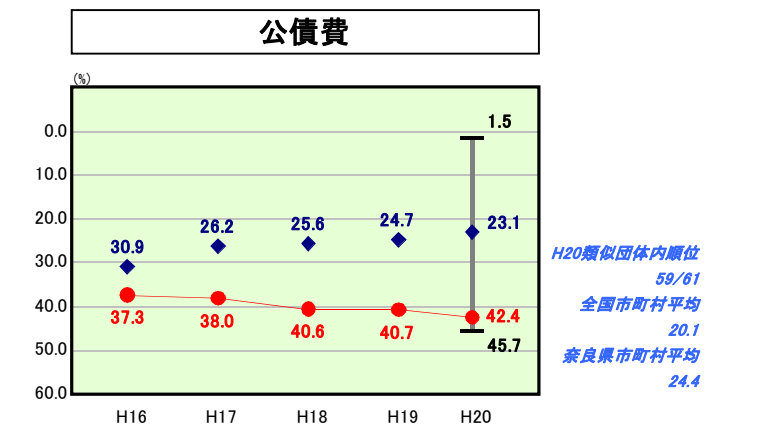
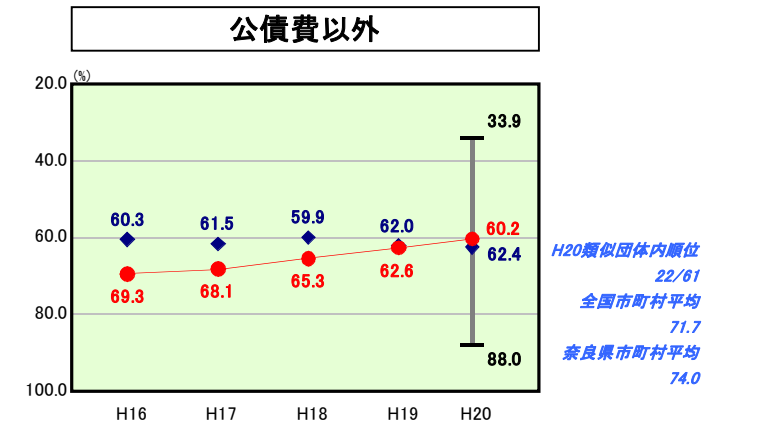
人件費
 平成17年度から特別職の報酬の削減並びに職員手当等の見直しを実施しており、また、職員は、平成15年度から平成20年度まで採用を控えており、この間17人の退職者があったが、退職者不補充となっている。今後も自治体規模に応じた適正人員に努める。

物件費
 平成17年度からの、事務事業の見直し及び物件費の抑制により類似団体を3.8%下回っている。今後も引き続き、物件費の抑制に努める。

扶助費
 類似団体内平均値を0.5%下回っている。しかし、本村の高齢化率は平成20年度10月現在で38.7%で全国平均22.5%を16.2%上回っており、今後も高齢化率が上昇していくなかで、病気になる生活習慣の啓発、健康教室等を行うことにより、扶助費の抑制に努める。

公債費
 近年、福祉施設、都市住民との交流施設、社会資本の整備等に取り組んできた結果、地方債の発行額が増加し、それとともに公債費の償還額が増加している。公債費の償還額のピークは平成21年度で、今後も厳しい財政運営になるため、今後も、大型の新規普通建設事業は抑制することとしている。

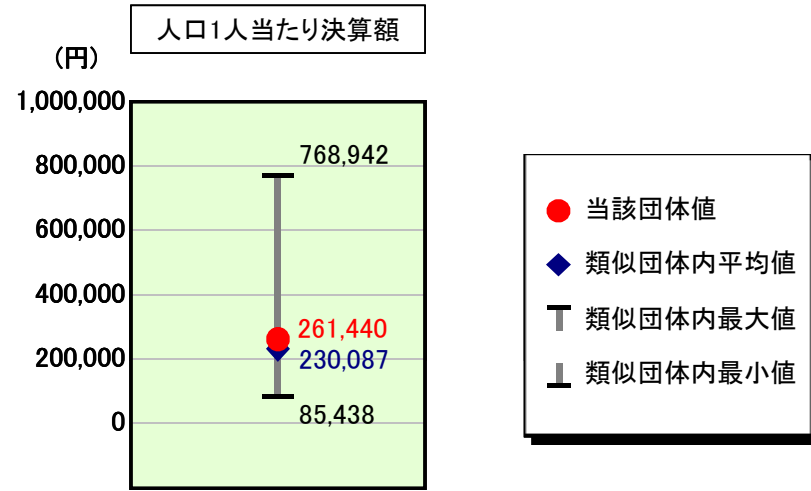
補助費等
 平成17年度以降、行政改革を進めるなかで、各種団体の補助金の削減、一部事務組合についても、行政改革を推進するよう要望してきた。今後も引き続き補助金等を精査し補助費等の抑制に努める。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

奈良県 曽爾村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



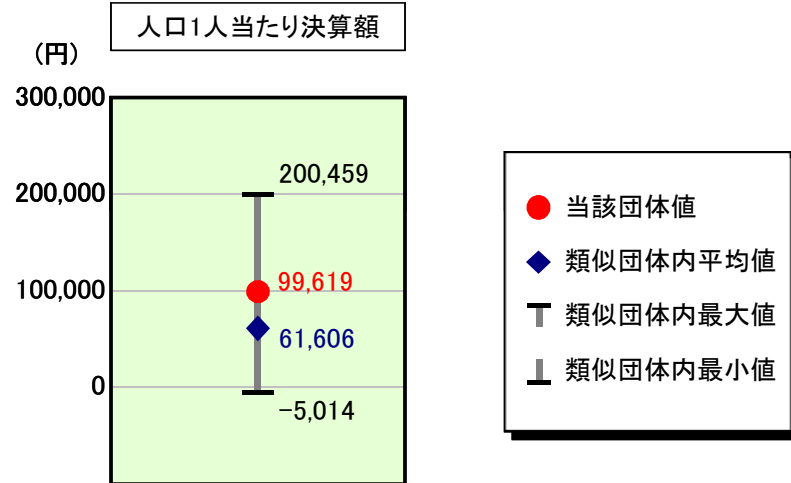
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	414,097	212,466	194,186	9.4
賃金(物件費)	3,410	1,750	16,791	▲ 89.6
一部事務組合負担金(補助費等)	111,611	57,266	22,223	157.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,439	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	13,970	7,168	7,890	▲ 9.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	5,041	-
▲退職金	▲ 33,541	▲ 17,209	▲ 18,484	▲ 6.9
合計	509,547	261,440	230,087	13.6

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	23.60	22.50	1.10
ラスパイレス指数	95.0	90.9	4.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

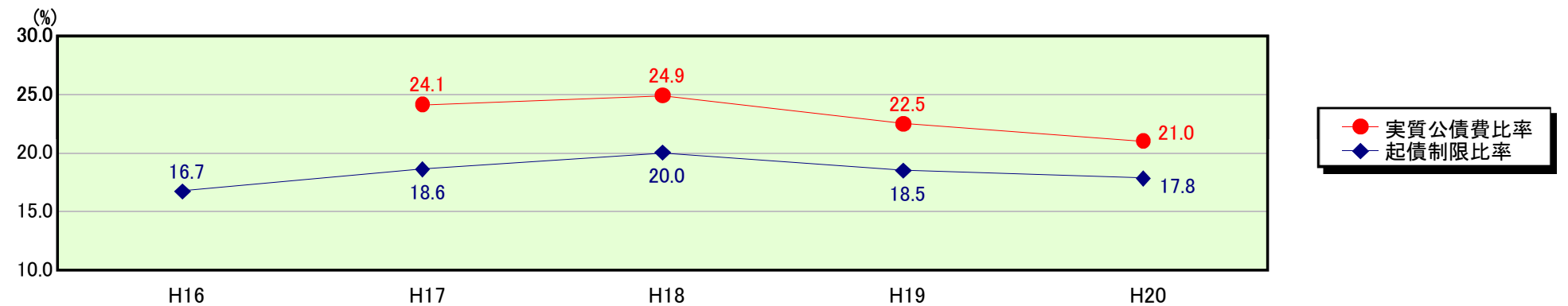


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	564,152	289,457	155,638	86.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	57	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	23,311	11,960	27,090	▲ 55.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	12,540	6,434	10,877	▲ 40.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,231	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	5	3	79	▲ 96.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 405,850	▲ 208,235	▲ 134,366	55.0
合計	194,158	99,619	61,606	61.7

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

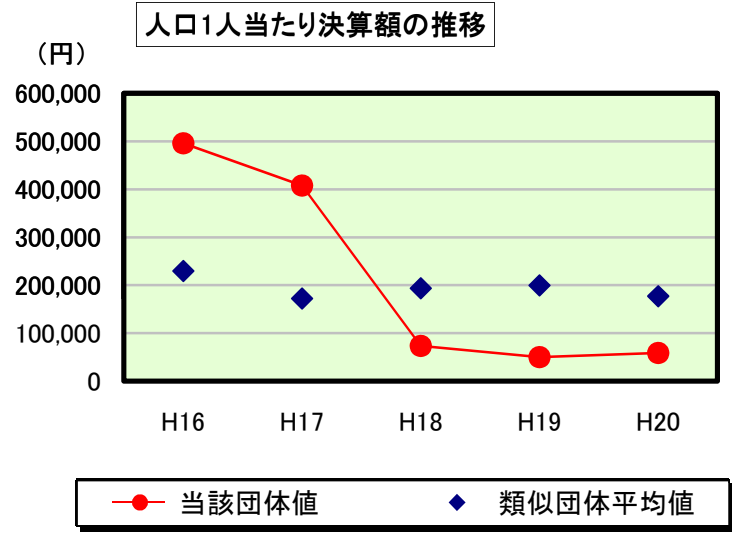
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

奈良県 曾爾村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	1,099,362	496,102	▲ 27.6	229,697	▲ 16.4	▲ 11.2
うち単独分	427,080	192,726	▲ 3.9	119,521	▲ 10.8	6.9
H17	862,967	408,022	▲ 17.8	172,020	▲ 25.1	7.3
うち単独分	346,818	163,980	▲ 14.9	77,280	▲ 35.3	20.4
H18	151,639	73,683	▲ 81.9	193,373	12.4	▲ 94.3
うち単独分	140,569	68,304	▲ 58.3	111,830	44.7	▲ 103.0
H19	100,951	50,075	▲ 32.0	199,737	3.3	▲ 35.3
うち単独分	62,285	30,895	▲ 54.8	128,289	14.7	▲ 69.5
H20	114,369	58,681	17.2	177,060	▲ 11.4	28.6
うち単独分	76,235	39,115	26.6	100,790	▲ 21.4	48.0
過去5年間平均	465,858	217,313	▲ 28.4	194,377	▲ 7.4	▲ 21.0
うち単独分	210,597	99,004	▲ 21.1	107,542	▲ 1.6	▲ 19.5